

下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

自治体名：下川町（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	■ 北海道下川町は、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、森林総合産業の構築、超高齢化社会対応、エネルギーの自給化と低炭素社会の構築を柱とした持続可能な地域社会の実現を目指している。 ■ 人口減少により、生産年齢人口や年少人口の縮小による地域活力の低下、担い手不足、経済の縮小、地域課題の増加が懸念される。 ■ 産業の振興（経済）、安全で安心して住み続けられるまち（社会）、森林バイオマス（環境）の取組により、「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の実現を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	■ 経済面では人材育成と先端技術導入、社会面では健康で安心して暮らせる社会条件整備、環境面では森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現をテーマに各事業を実施。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- 農業振興事業
施設園芸作物の生産性向上。
- 健康省エネ住宅の主流化事業
高気密・高断熱住宅等への改修、バイオマス機器導入、太陽光設置。
- 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業
CO₂排出量・吸収量の把握、環境活動支援。
- SDGsパートナーシップセンター事業
SDGs-パートナーシップセンター機能を有す中間支援組織である（一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）の創設。

5.取組推進の工夫

- 「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」に掲げるエネルギー自給と脱炭素社会の実現の具体策として地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定しCO₂排出削減に向けた具体的な取組を実行。

6.取組成果

- 農業振興事業
農業生産額 2019年32億4,300万円 ⇒ 2023年36億8,100万円
- 健康省エネ住宅の主流化事業 改修11件
- 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業
排出量43,975t-CO₂、吸収量93,647t-CO₂、環境活動367名
- 地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業
町民主体の取組2件、新たな企業連携2件

7.今後の展開策

- 第3期SDGs未来都市計画の推進。
- 2023年に策定した地球温暖化対策実行計画（区域編・事務事業編）の推進によるゼロカーボンシティの実現。
- （一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）による、地域内外の多様な主体の連携や取組の促進。
- サステナビリティ（SDGs、ESG）のトレンド（ネイチャーポジティブ、人的資本、DE & Iなど）や地域課題（人口減、少子高齢化起因の課題など）を踏まえ、SDGs未来都市を進化。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- エコプロ2022（R5.12.6-8）、日経ESGツアー（R5.10.7-8）に出展・開催し、本町の取組について普及展開を図った。
- 取組紹介や視察対応など。

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

北海道下川町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

下川町SDGs未来都市計画
～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

北海道下川町 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （ % ）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	木材・木製品製造出荷額 [8.1, 8.2, 8.3, 8.4, 8.9, 9.1, 9.2, 9.4, 13.2, 13.3, 13.b, 15.2]	2019年度 2,717 百万円	2023年 2,496 百万円	2030年度 3,000 百万円	-78.1%	目標達成度が低いため、第3期計画では2,800百万円へ修正し取組達成へ向け推進を図る予定。
2	農業生産額 [2.3, 2.4, 8.1, 8.2, 8.3, 8.4, 8.9, 9.1, 9.2, 9.4]	2019年度 3,243 百万円	2023年 3,681 百万円	2030年度 3,300 百万円	768.4%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを3,400百万円に見直し更なる推進を図る予定。
3	みなし食料自給率（カロリーベース） [2.3, 2.4, 8.1, 8.2, 8.3, 8.4, 8.9, 9.1, 9.2, 9.4]	2019年度 592 %	2023年 620 %	2030年度 621 %	96.6%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを700%以上に見直し更なる推進を図る予定。
4	現在の下川町は住み良いと感じる住民率 [3.c, 3.d, 7.2, 7.3, 8.3, 8.9, 11.1, 11.c, 13.1]	2017年度 73.9 %	2022年 69.8 %	2030年度 85.0 %	-36.9%	目標達成度が低い、第3期計画も85%以上を目標値として取組達成へ向け推進を図る予定。
5	自分の好きなことや生きがいのある住民率 [3.8, 3.c, 3.d, 4.1, 4.2, 4.3, 5.4, 5.5, 5.c, 8.6, 10.3, 11.3, 11.b, 17.17]	2017年度 59.8 %	2022年 63.7 %	2030年度 75.0 %	25.7%	目標達成度が低い、第3期計画も75%以上を目標値として、「医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業」「未来人材育成事業」「町民主体によるSDGs 課題解決推進事業」「SDGs パートナースhipセンター事業」等の推進により達成を図る。
6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合 [3.8, 3.c, 3.d, 4.1, 4.2, 4.3, 5.4, 5.5, 5.c, 8.6, 10.3, 11.3, 11.b, 17.17]	2017年度 5.94 点	2022年 6.17 点	2030年度 7.50 点	14.7%	目標達成度が低い、第3期計画も7.5点以上を目標値として、「未来人材育成事業」「SDGs パートナースhipセンター事業」等の推進により達成を図る。
7	家庭と仕事が無理なく両立出来ていると感じている住民率（ジェンダー平等） [3.8, 3.c, 3.d, 4.1, 4.2, 4.3, 5.4, 5.5, 5.c, 8.6, 10.3, 11.3, 11.b, 17.17]	2017年度 46.6 %	2022年 55.1 %	2030年度 70.0 %	36.3%	目標達成度が低い、第3期計画も70%以上を目標値として、「SDGs パートナースhipセンター事業」「地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGs プロジェクト実践事業」、「未来人材育成事業」「SDGs パートナースhipセンター事業」等の推進により達成を図る。
8	熱エネルギー自給率 [7.1, 7.2, 7.3, 7.a, 7.b, 12.4, 12.5, 12.8, 13.1, 13.2, 13.3, 13.b]	2019年度 56 %	2023年 56 %	2030年度 60 %	0.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、「森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大事業」等の推進により、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
9	みなし電力自給率 [7.1, 7.2, 7.3, 7.a, 7.b, 12.4, 12.5, 12.8, 13.1, 13.2, 13.3, 13.b]	2019年度 96 %	2023年 77 %	2030年度 104 %	-237.5%	目標達成度が低い、第3期計画も104%を目標値として取組達成へ向け推進を図る予定
10	CO2排出量 [7.1, 7.2, 7.3, 7.a, 7.b, 12.4, 12.5, 12.8, 13.1, 13.2, 13.3, 13.b]	2019年度 44,537 t -CO2	2023年 43975 t -CO2	2030年度 43,600 t -CO2	60.0%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを41,113t-CO2に見直し更なる推進を図る予定。
11	CO2吸収量 [7.1, 7.2, 7.3, 7.a, 7.b, 12.4, 12.5, 12.8, 13.1, 13.2, 13.3, 13.b]	2019年度 101,052 t -CO2	2023年 93647 t -CO2	2030年度 103,100 t -CO2	-361.6%	目標値算出方法を修正※し引き続き第3期計画で進捗を確認していく（※町の管理下のない国有林の吸収量を除外）。
12	住民1人当たりのごみの排出量 [12.4, 12.5, 12.8]	2019年度 274 kg/人	2023年 272 kg/人	2030年度 269 kg/人	40.0%	目標達成度が低い、第3期計画も269kg/1人を目標値として、「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」「町内CO2 調査及びエコアクションポイント事業」等の推進により達成を図る。

北海道下川町 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第3期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済	木材・木製品製造出荷額（再掲）	2019年度2,717 百万円	2023年2,496 百万円	2023年度2,900 百万円	-120.8%	目標達成度が低いため、第3期計画では2,800百万円へ修正し取組達成へ向け推進を図る予定。
2		農業生産額（再掲）	2019年度3,243 百万円	2023年3,681 百万円	2023年度3,270 百万円	1622.2%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを3,400百万円に見直し更なる推進を図る予定。
3		1人当たりの所得額	2019年度2,794 千円	2023年3,351 千円	2023年度2,858 千円	870.3%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを3,000千円千円に見直し更なる推進を図る予定。
4		みなし食料自給率（カロリーベース）（再掲）	2019年度592 %	2023年620 %	2023年度602 %	280.0%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを700%以上に見直し更なる推進を図る予定。
5	誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備	町民主体によるSDGs課題解決推進事業取り組み数	2019年度4 件	2023年2 件	2023年度5 件	-200.0%	目標達成度が低いが、第3期計画も5件を目標値として取組達成へ向け推進を図る予定。
6		空き家戸数	2019年度85 戸	2023年59 戸	2023年度69 戸	162.5%	第3期計画では削除。
7		住宅の高断熱等改修戸数	2019年度13 戸	2023年11 戸	2023年度15 戸	-100.0%	目標達成度が低いため、第3期計画では12件へ修正し取組達成へ向け推進を図る予定。
8	森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現	熱エネルギー自給率（再掲）	2019年度56 %	2023年56 %	2023年度58 %	0.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、「森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大事業」等の推進により、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
9		CO2排出量（再掲）	2019年度44,537 t -CO2	2023年43,975 t -CO2	2023年度43,600 t -CO2	60.0%	目標達成度が低いが、第3期計画も104%を目標値として取組達成へ向け推進を図る予定。
10		CO2吸収量（再掲）	2019年度101,052 t -CO2	2023年93,647 t -CO2	2023年度103,100 t -CO2	-361.6%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを41,113t-CO2に見直し更なる推進を図る予定。
11	SDGsパートナーシップによる良質な暮らしの創造	SDGsプロジェクト実践数	2019年度5 件	2023年2 件	2023年度5 件	40.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、「町民主体によるSDGs 課題解決推進事業」「SDGs パートナーシップセンター事業」等の推進により、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。

北海道下川町 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（3）第 2 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

- 特筆すべき事業内容
- ・基幹産業である農林業について、(1)No. 2「農業生産額」は上昇傾向にあるが、(1)No. 1「木材・木製品製造出荷額」は建設コストの上昇に伴う需要低迷により下降傾向にある。
- 成果
- ・(1)No. 2「農業生産額」は上昇傾向にあり、それに伴い農業所得が上昇し(2)No. 3「1人当たりの所得額」が上昇傾向にある。
- ・「空き家戸数」は、空き家バンクや空き家コーディネーターの設置などにより解消傾向にある。
- 課題
- ・以下指標が目標が未達となり課題となっている。
- ✓(1)No. 1「木材・木製品製造出荷額」→（対応策）木材出荷額は海外を含む木材需要の影響を大きく受けるため状況を注視し必要に応じて事業者等への支援を行う。
- ✓(1)No. 4「現在の下川町は住み良いと感じる住民率」→（対応策）2023年度にSDGs-パートナーシップセンター機能を有す中間支援組織を創設し定住促進策（住みたい、住み続けたい）を強化する。
- ✓(1)No. 5「自分の好きなことや生きがいのある住民率」、No. 6「まちづくりに対して関心の高い住民の割合」、No. 7「家庭と仕事が無理なく両立出来ていると感じている住民率（ジェンダー平等）」→SDGsパートナーシップセンター機能を含む中間支援機構を設立し、人材育成や住民主体活動への支援、住民と行政をつなぐ取り組みを進める。
- ✓(1)No. 8「熱エネルギー自給率」、No. 9「みなし電力自給率」、(1)No.11「CO₂吸収量」→（対応策）2023年に策定した地球温暖化対策実行計画（区域編・事務事業編）に基づき取り組みを進める。
- ✓(1)No.12「住民1人当たりのごみの排出量」→、ゼロエミッションとエシカル消費促進、町内CO₂ 調査及びエコアクションポイントの推進によりごみの排出量削減を図る。
- ✓(2)No. 5「町民主体によるSDGs課題解決推進事業取り組み数」→（対応策）町民への普及活動を強化し取組数の増加を図る。
- ✓(2)No. 7「住宅の高断熱等改修戸数」→町民への普及活動を強化し取組数の増加を図る。
- 今後の展望
- ・第 3 期計画を着実に実行することで、2030年目標の達成を目指す。
- ・2023年に策定した地球温暖化対策実行計画（区域編・事務事業編）に基づき脱炭素社会実現への取り組みを進める。
- ・2023年3月に設立したSDGsパートナーシップセンター機能を含む中間支援機構である「（一財）しもかわ地域振興機構（通称：しもかわ財団）」を本格的に稼働させ、地域内外の多様な主体を結び付けSDGs達成への貢献や「ありたい姿」の実現に資する取組みを創出する。
- ・サステナビリティ（SDGs、ESG）のトレンド（ネイチャーポジティブ、人的資本、DE&Iなど）や地域課題（人口減、少子高齢化起因の課題など）を踏まえ、SDG s 未来都市の進化を図る。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・達成度が数百から千の単位で変動しているものは、KPI指標が適切ではない、あるいは更に目標値を高く掲げられる可能性があり、見直しを図られるのが良い。熱エネルギー自給率やみなし電力自給率については、再エネ導入先進地として、目標達成に向けて取組を加速していただきたい。